



埼玉県マスコット「コバトン」

彩の国経済の動き

- 埼玉県経済動向調査 -

<平成 29 年 5 月～6 月の指標を中心に>

埼玉県 企画財政部 計画調整課

平成 29 年 7 月 31 日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

1	本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >	3
2	県内経済指標の動向	4
	(1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >	4
	(2) 雇用	6
	(3) 消費者物価	7
	(4) 個人消費	8
	ア 家計消費	8
	イ 百貨店・スーパー販売額	8
	ウ 新車登録・届出台数	9
	(5) 住宅投資	9
	(6) 企業動向	10
	ア 倒産	10
	イ 景況感	11
	ウ 設備投資	12
3	経済情報	13
	(1) 各種経済報告等	13
	ア 内閣府「月例経済報告(7月)」	13
	イ 関東経済産業局「管内の経済動向(5月のデータを中心として)」	14
	ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(4月判断)」	16
	エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告(4月判断)」	17
	(2) 今月のキーワード「日EU・EPA」	18
	(3) 今月のトピック「平成29年上半期 埼玉県内企業倒産状況」	19

1 本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >

総合判断

前月からの判断推移 

緩やかな持ち直しの動きがみられる県経済

足下では生産、住宅で弱含みがみられるものの、雇用情勢は着実に改善しています。総じて持ち直しがみられることから「緩やかな持ち直しの動きがみられる県経済」とし、前月からの判断を据え置いています。

< 個別判断 >

生産活動 一進一退の動きとなっている

前月からの判断推移 

5月の鉱工業生産指数(季節調整済値、平成22年=100)は96.4(前月比-0.5%、前年同月比+3.8%)。同出荷指数は96.0(前月比-2.0%、前年同月比+5.2%)。同在庫指数は118.6(前月比+1.1%、前年同月比-7.4%)。県内の生産活動は一進一退の動きとなっている。

雇用 持ち直している

前月からの判断推移 

5月の有効求人倍率(季節調整済値、新規卒卒者除きパートタイム労働者含む)は1.21倍(前月比+0.03ポイント、前年同月比+0.19ポイント)となり高水準を継続。なお、就業地ベースの有効求人倍率は1.37倍。完全失業率(南関東)は3.5%(前月比+0.6ポイント、前年同月比+0.2ポイント)。県内の雇用情勢は持ち直している。

消費者物価 おおむね横ばいとなっている

前月からの判断推移 

5月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は、生鮮食品を含む総合で100.2(前月比+0.1%、前年同月比+0.4%)、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は100.6(前月比+0.1%、前年同月比+0.2%)とおおむね横ばいで推移している。

個人消費 持ち直しの動きがみられる

前月からの判断推移 

5月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は295千円(前年同月比-0.9%)となり、4か月連続で前年同月実績を下回った。5月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店)は836億円(前年同月比-1.7%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。6月の新車登録・届出台数は20.3千台(前年同月比+11.2%)となり、8か月連続で前年同月実績を上回った。一部に弱さがあるものの、消費全体としては持ち直しの動きがみられる。

住宅投資 やや弱含みがみられる

前月からの判断推移 

5月の新設住宅着工戸数は4,903戸(前年同月比-21.1%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。住宅着工動向は平成28年度上半期を中心に持ち直していたが、足下でやや弱含みがみられる。

企業倒産 緩やかに増加基調にある

前月からの判断推移 

6月の倒産件数は32件(前年同月比+2件)と、4か月連続して前年同月実績を上回った。負債総額は49.1億円(前年同月比+30.2億円)となっている。企業倒産動向は中長期的にみれば低水準で推移しているものの、昨年後半以降は緩やかに増加基調にある。

景況判断 緩やかな持ち直しの動きが続いている

前回からの判断推移 

4-6月の経営者の景況感DIは前期比1.3ポイント改善し、4期連続で改善した。先行きについては、「良い方向に向かう」が1.2ポイント増加し、「悪い方向に向かう」の0.3ポイント増加を上回った。(埼玉県産業労働部 埼玉県四半期経営動向調査)

設備投資 設備投資実施率は2期ぶりに減少

前回からの判断推移 

4-6月に設備投資を実施した企業は21.8%で、前期比0.4%下降し、2期ぶりに減少した。来期(7-9月)に設備投資を実施する予定の企業は20.2%で、当期から1.6ポイント下降する見通し。(埼玉県産業労働部 埼玉県四半期経営動向調査)

景気指数 改善を示している

前月からの判断推移 

5月の景気動向指数(CI一致指数)は128.1(前月比-3.4ポイント)となり、2か月ぶりの下降となった。また、先行指数は90.6(前月比-2.1ポイント)となり、2か月ぶりの下降となった。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成29年5月分概要)

2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >

< 個別判断 > 一進一退の動きとなっている (前月からの判断推移)

< 生産指数 >

5月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は96.4(前月比 0.5%)となり、2か月ぶりに低下した。前年同月比では+3.8%となり、2か月連続で前年同月水準を上回った。前月比を業種別でみると、生産用機械工業、印刷業など23業種中10業種が上昇し、輸送機械工業、食料品工業など13業種が低下した。



< 参考 > 業種別生産ウエイト

県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

化学工業 18.1% 輸送機械 12.5% 食料品 10.3% プラスチック 7.3% 印刷業 6.2%
業務用機械 5.5% 生産用機械 5.1% その他 35.0%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=平成22年

< 参考 > 生産指数の中長期推移(平成21年10月以降)



< 出荷指数 >

5月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は96.0(前月比-2.0%)となり、2か月ぶりの低下となった。前年同月比では+5.2%となり、2か月連続で前年同月水準を上回った。前月比を業種別でみると、生産用機械工業、化学工業など23業種12業種が上昇し、輸送機械工業、食料品工業など11業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

< 参考 > 業種別出荷ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

輸送機械 24.7% 化学工業 13.1% 食料品 8.6% プラスチック 6.2% 情報通信 5.3%

業務用機械 4.5% 電気機械 4.5% その他 33.1%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=平成22年

< 在庫指数 >

5月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は118.6(前月比+1.1%)となり、3か月連続での上昇。前年同月比では7.4%となり、23か月連続で前年同月水準を下回った。前月比を業種別でみると、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業など20業種中8業種が上昇し、鉄鋼業、電子部品・デバイス工業など12業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考>業種別在庫ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

プラスチック 13.3% 輸送機械 12.2% 化学工業 11.0% 電気機械 10.2% 金属製品 9.4%
 電子部品 8.3% 窯業土石 6.2% その他 29.4%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年



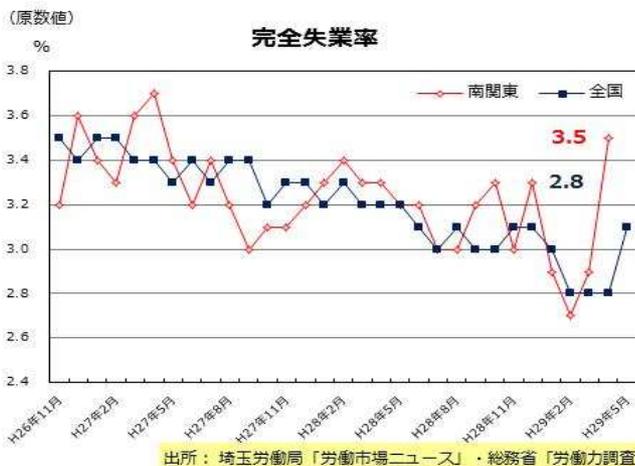
鉱工業指数

- ・製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きを基準時点(2010年)を100として指数化したものです。
- ・生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断>持ち直している(前月からの判断推移)

5月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.21倍(前月比+0.03ポイント、前年同月比+0.19ポイント)となり高水準を継続。新規求人倍率(季節調整値)は、1.97倍(前月比+0.1ポイント、前年同月比+0.35ポイント)。県内を就業地とする求人数にて算出した就業地ベースの有効求人倍率は1.37倍。
 5月の完全失業率(南関東。以下同じ)は3.5%(前月比+0.6ポイント、前年同月比+0.2ポイント)。



完全失業率

- ・完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3) 消費者物価

< 個別判断 > おおむね横ばいとなっている (前月からの判断推移)

5月消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は生鮮食品を含む総合指数で100.2となり、前月比は+0.1%、前年同月比は+0.4%となった。

食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合指数は100.6となり、前月比は+0.1%、前年同月比は+0.2%となった。

前月比で上昇に寄与したのは「光熱・水道」、「交通・通信」などで、前年同月比で上昇に寄与したのは「食料」、「教養娯楽」などであった。



消費者物価指数

- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料で、消費者の生活水準を示す指標のひとつとなっています。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。
- ・日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4) 個人消費

< 個別判断 > 持ち直しの動きがみられる (前月からの判断推移)

6月の消費動向調査(内閣府)によると、消費者心理を示す消費者態度指数(2人以上世帯、季節調整済)は43.3(前月比 0.3ポイント)と、2か月ぶりに前月を下回った。消費者マインドの基調判断は『持ち直している』と据え置いている。
一部に弱い動きがあるものの、消費全体としては持ち直しの動きがみられる。

ア 家計消費

5月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は295千円(前年同月比 0.9%)となり、4か月連続で前年同月実績を下回った。



Point 【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー販売額

5月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店ベース)は836億円(前年同月比 1.7%)と、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。

業態別では百貨店(16店舗)の販売額は164億円、前年同月比 4.7%。スーパーマーケット(293店舗)の販売額は672億円、前年同月比 1.0%となった。



Point 【百貨店・スーパー販売額】

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。

ウ 新車登録・届出台数

6月の新車登録・届出台数は20.3千台(前年同月比+11.2%)となり、8か月連続して前年同月実績を上回り、堅調に推移している。



【新車登録・届出台数】

・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

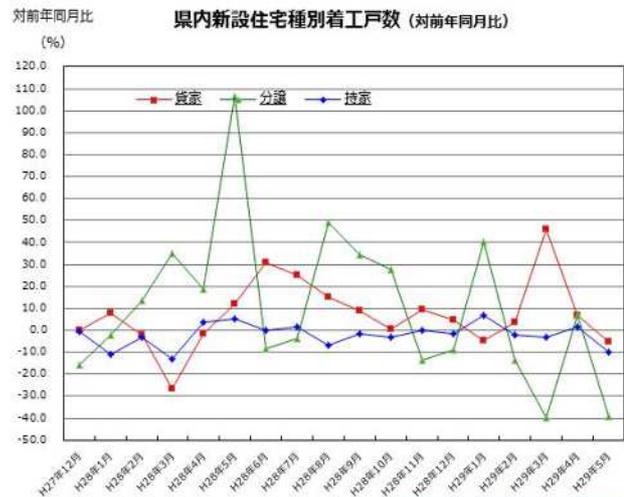
(5) 住宅投資

< 個別判断 > やや弱含みがみられる (前月からの判断推移)

5月の新設住宅着工戸数は4,903戸(前年同月比 21.1%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。持家が1,247戸(同 10.1%)、貸家が2,017戸(同 5.4%)、分譲が1,637戸(同 39.2%)となっている。住宅着工動向は平成28年度上半期を中心に持ち直していたが、足下でやや弱含みがみられる。



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



新設住宅着工戸数

・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
・また、住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

(6) 企業動向

ア 倒産

< 個別判断 > 緩やかに増加基調にある (前月からの判断推移)

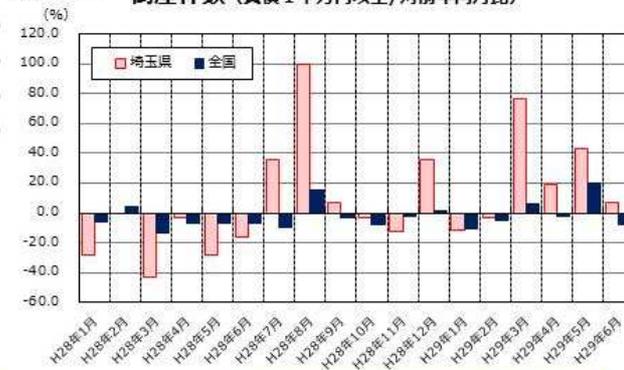
6月の企業倒産件数は32件(前年同月比+2件)で、4か月連続で前年同月の件数を上回った。産業別では製造業が10件で最も多く、サービス業他が8件、建設業が5件と続いた。負債総額は49.09億円(前年同月比+30.17億円)。3か月ぶりに負債額10億円以上の大型倒産が発生した。企業の倒産動向は、件数は中長期的にみれば低水準で推移しているものの、昨年後半以降は大型倒産の影響で負債額は緩やかに増加基調にある。

倒産件数(件) 県内企業倒産件数/金額 (負債1千万以上) 金額(百万円)



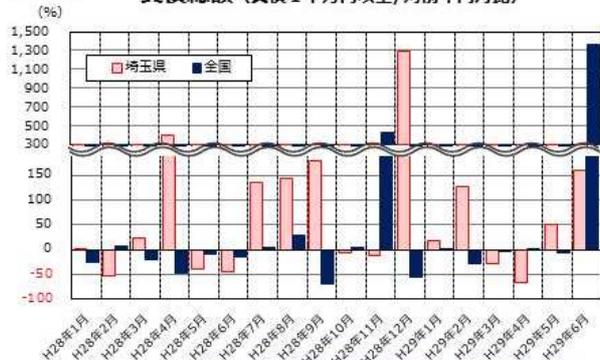
出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉)

対前年同月比 倒産件数 (負債1千万円以上/対前年同月比)



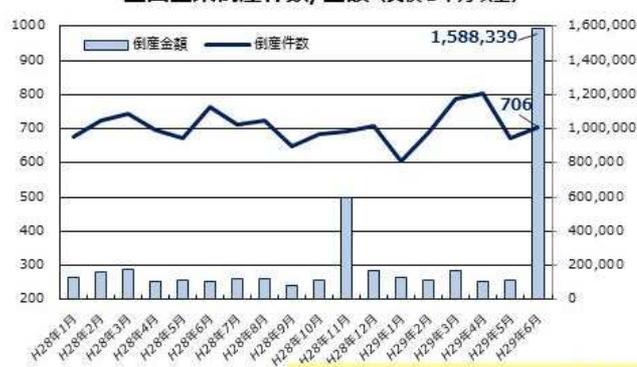
出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉)

対前年同月比 負債総額 (負債1千万円以上/対前年同月比)



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉)

倒産件数(件) 全国企業倒産件数/金額 (負債1千万円以上) 金額(百万円)



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国)



企業倒産件数

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底(最悪期)を迎えていることもあります。

イ 景況感

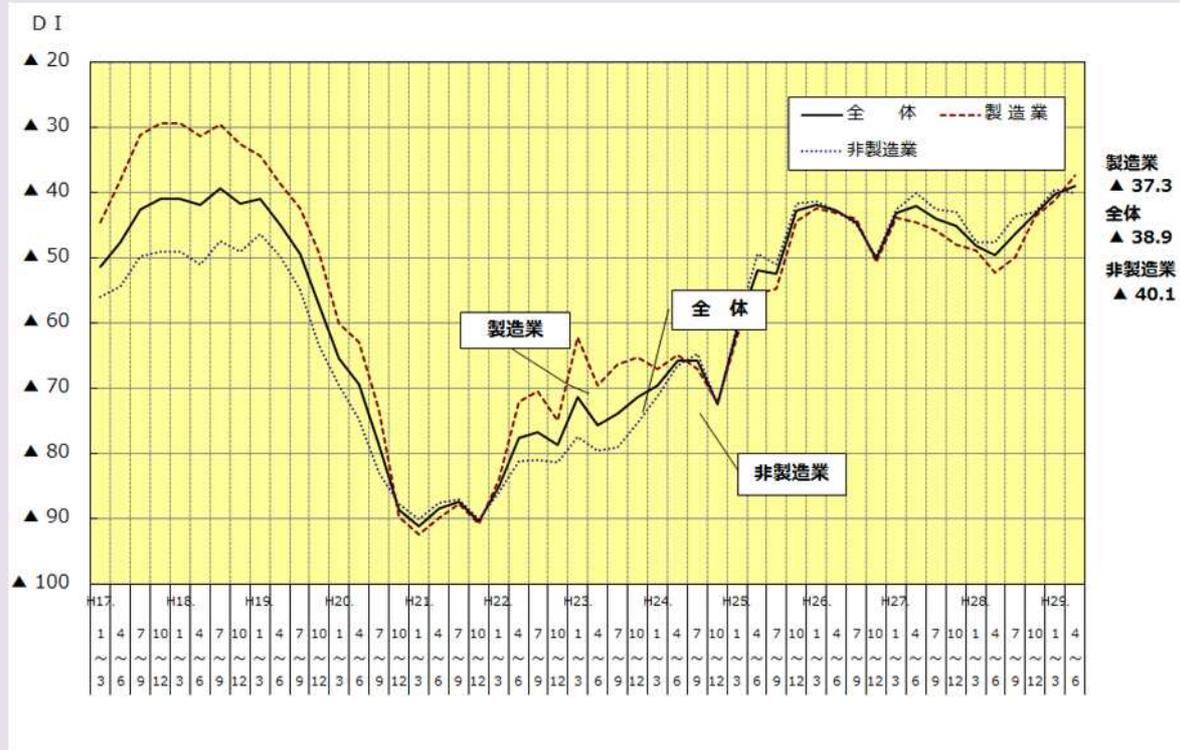
< 個別判断 > 緩やかな持ち直しの動きが続いている（前回からの判断推移）

平成 29 年 7 月 10 日公表の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」（平成 29 年 4～6 月期）によると、現在の景況感は 4 期連続して改善した。

経営者の景況感：緩やかな持ち直しの動きが続いている

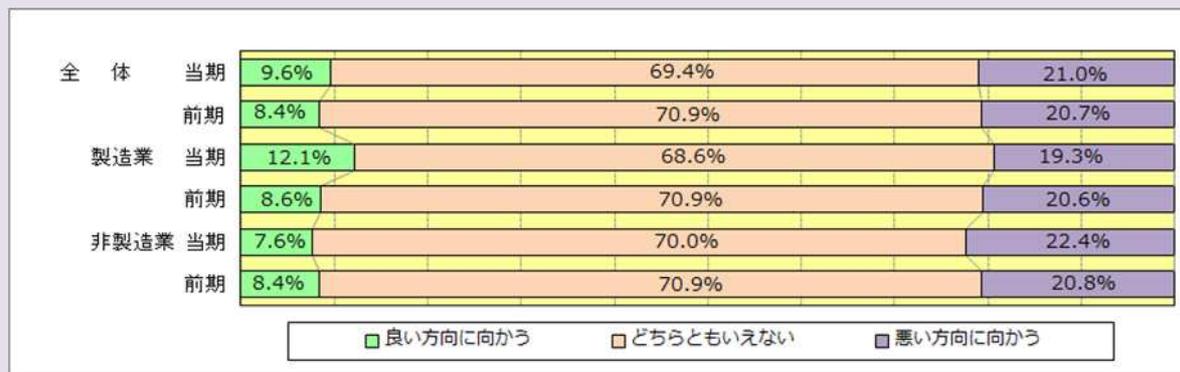
自社業界の景況について、「好況である」とみる企業は 6.8%、「不況である」とみる企業は 44.1%で景況感 DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は 38.9 となった。

前期（40.2）から 1.3 ポイント上昇し、4 期連続で改善した。業種別にみると、製造業は 4 期連続での改善、非製造業は 5 期ぶりの悪化であった。



今後の景況見通し：先行きについては引き続き持ち直しの動きが見込まれる

今後の景況見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は 9.6%で、前期（8.4%）から 1.2 ポイント増加した。また、「悪い方向に向かう」とみる企業は 21.0%で、前期（20.7%）から 0.3 ポイント増加した。「どちらともいえない」とみる企業は 69.4%で、前期（70.9%）から 1.5 ポイント減少した。



ウ 設備投資

< 個別判断 > 設備投資実施率は 2 期ぶりに減少 (前回からの判断推移)

平成 29 年 7 月 10 日公表の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」(平成 29 年 4～6 月期)によると、当期に設備投資を実施した企業は 2 期ぶりに減少した。

当期 (平成 29 年 4～6 月期) は 2 期ぶりに減少

当期に設備投資を実施した企業は 21.8% で、前期 (22.1%) から 0.4% ポイント下降し、2 期ぶりに減少した。また前年同期 (22.4%) からは 0.6 ポイント下降した。

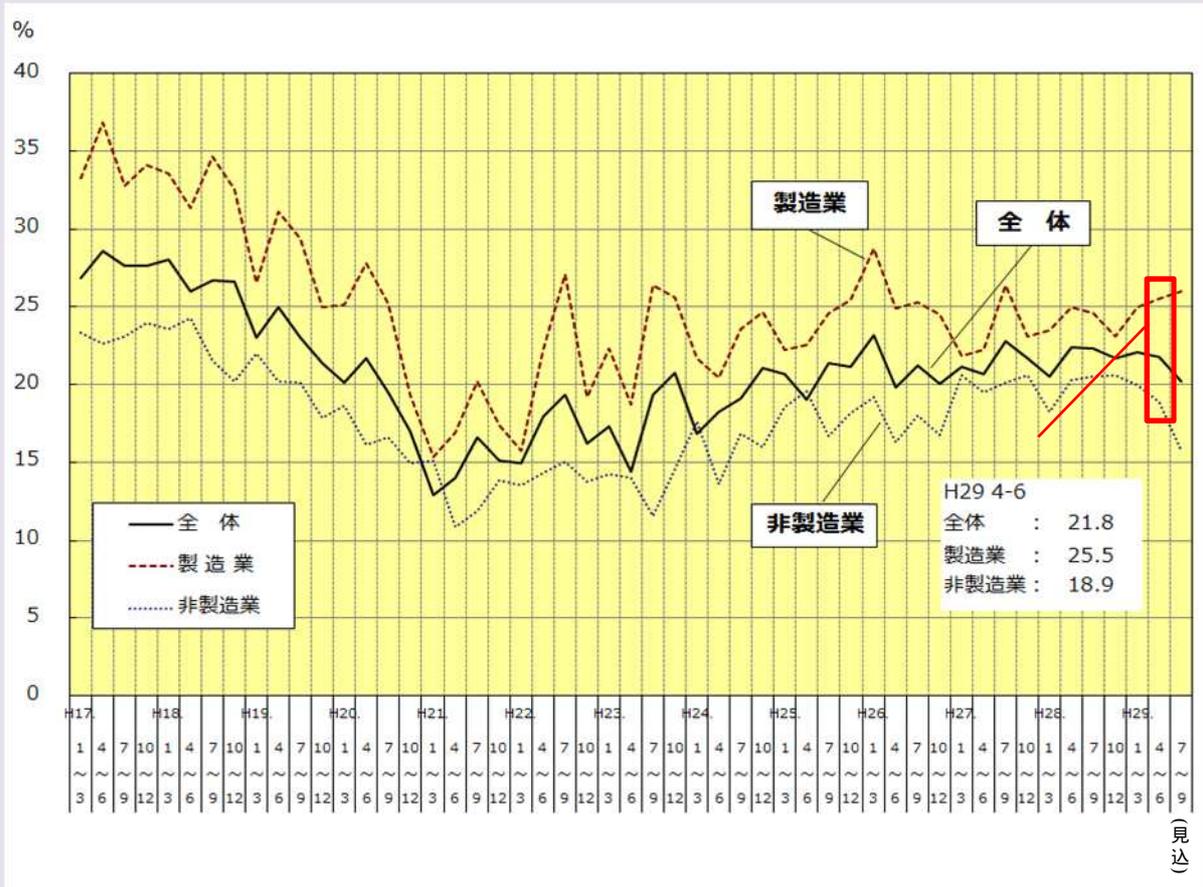
業種別に見ると、製造業は 2 期連続での増加、非製造業は 2 期連続の減少であった。

内容をみると、「生産・販売設備」が 40.2% で最も高く、「車輛・運搬具」が 30.1%、「建物 (工場・店舗等を含む)」が 25.0% と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が 62.1% で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が 30.4%、「合理化・省力化」が 17.6% と続いている。

来期 (平成 29 年 7～9 月期) の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は 20.2% で、当期から、1.6 ポイント下降する見通しである。



3 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告(7月)」

《我が国経済の基調判断》：平成29年7月19日公表

景気は、緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・ 設備投資は、持ち直している。
- ・ 輸出は、持ち直している。
- ・ 生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

《政策の基本的態度》

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。働き方改革については、3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や、企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。また、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。加えて、平成29年度予算を円滑かつ着実に実施する。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

《今月の判断》：平成29年7月18日公表

管内経済は、緩やかに改善している。

- ・ 鉱工業生産活動 ～緩やかな持ち直しの動きがみられる。～
- ・ 個人消費 ～緩やかな持ち直しの動きがみられる。～
- ・ 雇用情勢 ～改善している。～
- ・ 設備投資 ～前年度を上回る見込み。～
- ・ 公共工事 ～3か月連続で前年同月を上回った。～
- ・ 住宅着工 ～3か月連続で前年同月を上回った。～

《要旨》

生産活動は、輸送機械工業はじめ10業種で低下したことから、2か月ぶりの低下となった。個人消費は、乗用車新規登録台数が7か月連続で前年を上回ったほか、コンビニエンスストア販売額が、51か月連続で前年同月を上回った。百貨店・スーパー販売額は2か月ぶりに前年同月を下回った。

また、雇用情勢は、有効求人倍率が高い水準を維持するなど、総じてみると管内経済は、緩やかに改善している。

今後については、国際情勢や金融市場の動向が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、化学工業(除.医薬品)、生産用機械工業等の8業種で上昇したものの、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業、鉄鋼業等の10業種で低下したことから、2か月ぶりの低下となった。総じてみれば、生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる。

個人消費

百貨店・スーパー販売額は2か月ぶりに前年同月を下回った。品目では、「婦人・子供服・洋品」、「紳士服・洋品」、「家庭用品」が不調だった。コンビニエンスストア販売額は、51か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数(軽乗用車の新規販売台数を含む)は、軽乗用車の新型車効果などにより、7か月連続で前年を上回った。

雇用情勢

有効求人倍率は前月から横ばいで推移し、新規求人倍率は2か月ぶりに上昇した。南関東の完全失業率(原数値)は4か月ぶりに悪化したものの、事業主都合離職者数は減少を続けるなど、雇用情勢は改善している。

新規求人数(原数値)を産業別にみると、「サービス業(他に分類されないもの)」、「医療、福祉」、「製造業」などで前年を上回り、全産業の合計は24か月連続で前年を上回った。

《主要指標の動向(5月)》

1. 鉱工業生産活動

鉱工業生産指数：95.0、前月比 2.7% (2か月ぶり低下) 出荷指数：91.5、同 2.5% (2か月ぶり低下)
在庫指数：100.8、同 +0.8% (2か月ぶり上昇) 平成22年基準、季節調整済指数

2. 個人消費

(1) 百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額	：6,764億円、既存店前年同月比	0.7% (2か月ぶり減少)
百貨店販売額	：2,417億円、同	1.7% (15か月連続減少)
スーパー販売額	：4,347億円、同	0.1% (3か月ぶり減少)

(2) コンビニエンスストア・家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額

コンビニエンスストア販売額：4,428億円、前年同月比 +3.1% (51か月連続増加)

家電大型専門店販売額	:	1,528 億円、	同	+0.4% (3 か月連続増加)
ドラッグストア販売額	:	2,195 億円、	同	+4.2% (3 か月連続増加)
ホームセンター販売額	:	1,239 億円、	同	0.9% (3 か月ぶり減少)

(3)乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)

乗用車新規登録台数：113,461 台、前年同月比 + 11.1% (7 か月連続増加)
 普通乗用車：44,870 台、同 + 6.7%、小型乗用車：35,200 台、同 + 4.6%
 軽乗用車：33,391 台、同 + 26.4%

(4)実質消費支出(家計調査、関東・二人以上の世帯)

消費支出：1 世帯当たり 295,086 円、前年同月比(実質) 1.3% (4 か月連続減少)

3.雇用情勢

有効求人倍率(季節調整値)：1.52 倍、前月から横ばい
 新規求人倍率(季節調整値)：2.44 倍、前月差+0.19 ポイント(2 か月ぶり上昇)
 事業主都合離職者数：13,450 人、前年同月比 3.4% (3 か月連続減少)
 南関東完全失業率(原数値)：3.5%、前年同月差+0.2 ポイント(4 か月ぶり悪化)

4.設備投資

法人企業景気予測調査(関東)：全産業前年度比 + 6.9%、製造業同 + 15.4%、非製造業同 + 2.6%
 設備投資計画調査(首都圏)：全産業前年度比 + 14.4%、製造業同 + 25.5%、非製造業同 + 11.6%
 同(北関東甲信)：全産業前年度比 + 10.9%、製造業同 + 6.8%、非製造業同 + 22.3%

5.公共工事

平成 29 年度累計公共工事請負金額：1 兆 1,299 億円、前年同期比 + 12.2%
 公共工事請負金額：3,501 億円、前年同月比 + 7.2% (3 か月連続増加)

6.住宅着工

新設住宅着工戸数：36,689 戸、前年同月比 + 0.0% (3 か月連続増加)

7.物価

消費者物価指数 関東、生鮮食品を除く総合：100.1、前年同月比 + 0.3% (2 か月連続上昇)
 国内企業物価指数 全国：98.4、前月比 + 0.2%、前年同月比 + 2.1% (前月から横ばい)

《総括判断》平成29年4月26日公表

持ち直している

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目別判断と主な要点】

項目	判断	主な要点
個人消費	持ち直しつつある	百貨店・スーパー販売額は、衣料品などの減少のほか、うるう年の反動もあり前年を下回っているものの、コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や惣菜などを中心に順調に推移しており、乗用車の新車登録届出台数も、新型車投入効果などにより好調に推移しているなど、個人消費は全体として持ち直しつつある。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	生産を業種別にみると、輸送機械に弱い動きがみられるものの、化学や業務用機械が増産に転じ、全体として緩やかに持ち直しつつある。
設備投資	28年度は減少見込みとなっている(全規模・全産業ベース)	法人企業景気予測調査(29年1~3月期調査)によると、28年度の設備投資計画は、製造業では前年の反動等もあり20.2%の減少見込みとなっている一方、非製造業では前年比14.3%の増加見込みとなっており、全産業では同2.1%の減少見込みとなっている。
雇用情勢	改善しつつある	有効求人倍率は、緩やかに上昇しているほか、新規求人数も増加している。また、完全失業率は低い水準で推移しているなど、雇用情勢は改善しつつある。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数でみると、貸家が高い水準で推移するなか、持家、分譲住宅は前年を上回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額を前年比でみると、独立行政法人等は減少しているものの、国、県、市区町村は増加しており、全体としては前年を上回っている。
企業収益	28年度は増益見込みとなっている(全規模ベース)	法人企業景気予測調査(29年1~3月期調査)によると、28年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」「金融業、保険業」)は、製造業では前年比25.3%の減益見込み、非製造業では同12.7%の増益見込みとなっており、全産業では同18.0%の減益見込みとなっている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業は増益見込みとなっている。 なお、29年度は増収見通しとなっている。
企業の景況感	「下降」超に転じている(全規模・全産業ベース)。	法人企業景気予測調査(29年1~3月期調査)の景況判断BSIを全規模・全産業ベースでみると、「下降」超に転じている。先行きについては、29年7~9月期に向けて「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

《総括判断》：平成29年4月26日公表

緩やかに回復している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断
個人消費	持ち直しつつある
生産活動	緩やかに持ち直しつつある
設備投資	28年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース)
雇用情勢	改善している
住宅建設	前年を上回っている
公共事業	堅調に推移している。
輸出入	輸出・輸入ともに前年を上回っている。
企業収益	28年度は減益見込みとなっている(全規模ベース)。
企業の景況感	「下降」超に転じている(全規模・全産業ベース)。

(2) 今月のキーワード「日EU・EPA」

日EU・EPA

日本と欧州連合（EU）が交渉してきた経済連携協定（EPA）が7月6日に大枠合意に達し、平成31年（2019年）の発効を目指すこととなりました。

日本とEUをあわせた経済規模の大きさや、EPAの持つ戦略的意義の面から、世界に与えるインパクトは大きいため、今月は新聞各誌にて連日採り上げられた「日EU・EPA」についてまとめました。

「EPA（Economic Partnership Agreement）」とは

- ・特定の国や地域との間で、農産物や工業製品などの輸入にかかる関税を撤廃・削減することに加え、知的財産の保護や投資環境の整備といったルールを定める包括的な協定を指します。
- ・主にモノの輸出入にかかる関税を撤廃する自由貿易協定（FTA）よりも適用範囲は広く、貿易や投資の促進を通じて経済成長につなげることを目的とします。

「日EU・EPA」の意義

〔戦略的意義〕

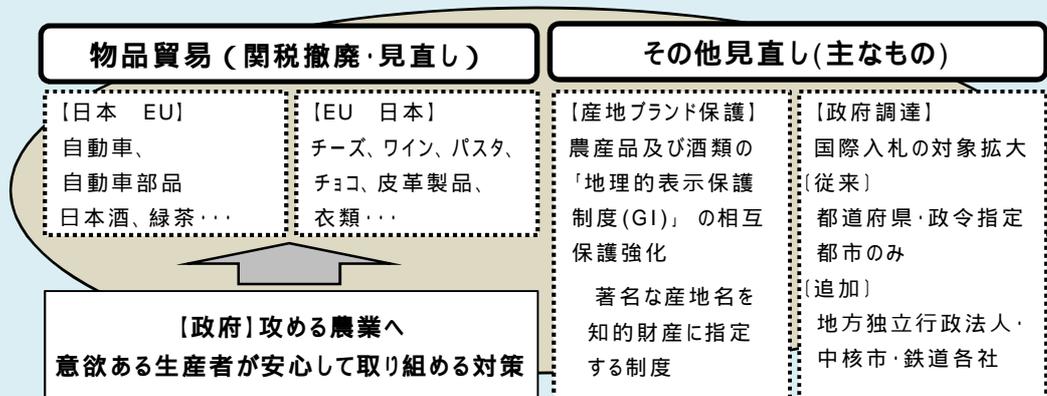
- ・昨年以降、英米をはじめ自国利益を優先し貿易を制限する「保護主義」の動きが相次ぐ中、日本とEUが自由貿易の旗手として強い意志を発信したことは、「保護主義」に対する明確な対抗軸を示せた点で意義があります。
- ・自由で公正な質の高い経済秩序のモデルを、世界に示すことが期待されます。

〔経済的意義〕

- ・日本とEUを合わせた総人口は約6.4億人、GDPは世界の約28%、貿易額は世界の約37%を占めることから、「日EU・EPA」の実現により世界最大規模の自由な先進経済圏が形成されます。
- ・EUは日本の輸出入総額の約11%を占める重要な貿易相手です。日EU相互の市場開放は、貿易・投資の活発化、雇用創出、企業の競争力強化を通じた双方の経済成長に資するものであり、EUとの関係を強化するのみならず、日本の成長戦略の重要な柱となります。

「日EU・EPA」の概要 ～変化をチャンスと捉え～

- ・「日EU・EPA」では各種貿易品の関税撤廃・見直しの他、幅広い分野での規制緩和を通じて通商の円滑化を図ります。物品貿易の自由化を消費者や輸出側は歓迎する一方で、農産品をはじめとした国内生産者の経営に与える影響も懸念されます。
- ・本県が全国有数の生産を誇る自動車、自動車部品、日本酒、緑茶も、今回の関税撤廃・見直しの対象となっています。「日EU・EPA」を、マーケットが拡大する好機と捉えるか、世界規模の競争に巻き込まれる脅威とみるかで、取組は大きく変わってきます。
- ・政府は今秋をめどに農林水産業の支援を柱としたEPA対策をまとめます。市場開放する産業へのメリットを引き出すために、「攻める農業」への転換に向け、意欲ある生産者を後押しする方針です。



(3) 今月のトピック「平成 29 年上半期 埼玉県内企業倒産状況」

平成 29 年上半期(1~6 月) 埼玉県内企業倒産状況

(株)東京商工リサーチ調べ、負債総額 1,000 万円以上

【倒産件数】185 件(前年比+28 件)

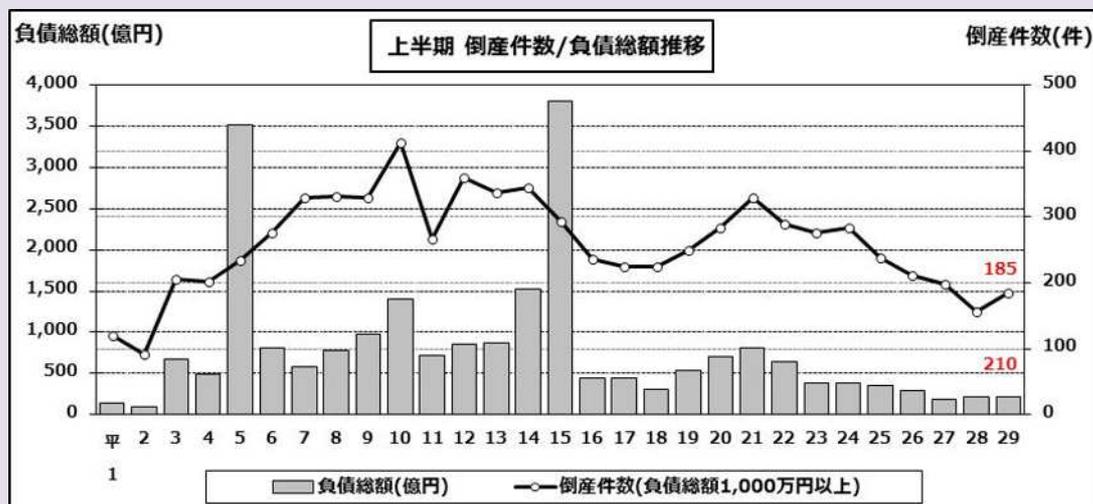
【負債総額】210 億 3,900 万円(前年比+2 億 1,200 万円)

- ・上半期としては 5 年ぶりの件数増
- ・全 10 産業中サービス業他をはじめ 7 産業が件数増
- ・負債額 10 億円以上の大型倒産は 3 件

サービス業や、建設業などの倒産増加により、2017 年上半期は 5 年ぶりに前年同期の倒産件数を上回った。しかし、3 年連続 200 件を割り込むなど、リーマン・ショック直後で、直近のピークとなった 2009 年上半期(330 件)に比べれば、依然として低水準にあるとの見方もできる。

2013 年 3 月末に中小企業金融円滑化法が終了して以降も、金融機関が弾力的な資金支援を継続していることや、6 月の日銀短観にも示されている通り、大企業を中心とした業績拡大による景気の底上げなどが、当上半期にいたるまでの倒産抑制に寄与してきたとみられる。

しかし、人手不足の慢性化は、とりわけ中小企業にコスト増や受注機会として跳ね返り、収益改善体質の足枷となっている感もある。また、金融機関が与信姿勢を「事業性評価」にシフトするなか、抜本的な体質改善ができない不振企業の淘汰が一層進むことも十分考えられ、総じて企業倒産が増勢を強める可能性は高まっているといえる。



～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 平成 29 年 7 月 31 日
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
 総括担当 河野(加ノ)
 電話 048-830-2134
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp